



日本興亜損保

～ 2007年度決算の状況と事業戦略 ～

2008年5月30日



第 I 部 決算の状況

➤ 2007年度決算サマリー	3
➤ 2007年度決算のポイント	4
➤ 対前年増減要因分析（保険引受）	5
➤ 対前年増減要因分析（保険引受以外）	6

第 II 部 経営計画	7
参考資料	22



2007年度決算サマリー

		2006年度	2007年度	増減	予想値 (11月予想値)
正味収入保険料		7,033 億円	6,888 億円	△144 億円	7,000億円
正味損害率 *1		65.5 %	65.4 %	△ 0.1 %	64.7 %
正味事業費率		35.5 %	34.9 %	△ 0.6 %	35.8 %
自賠償 以外	正味損害率 *1	63.1 %	63.1 %	+ 0.0 %	62.3 %
	収支残高	△ 85 億円	△ 54 億円	+30 億円	△ 58 億円
保険引受利益		△ 357 億円	△ 140 億円	+217 億円	△ 150 億円
経常利益 *2		245 億円	167 億円	△ 77 億円	240 億円
当期純利益		134 億円	78 億円	△ 55 億円	130 億円
ROE (修正ベース*3)		4.7 %	2.9 %	△ 1.8 %	4.8 %
連結経常利益		281 億円	177 億円	△103 億円	240 億円
連結当期純利益		158 億円	89 億円	△ 68 億円	130 億円
連結ROE (修正ベース*3)		5.6 %	3.3 %	△2.3 %	4.8 %

注 1) 自然災害による正味支払保険金：06年度 230億円(当年度発生150億円)、07年度 86億円(同55億円)、07年度予想(11月予想値) 80億円

2) 有価証券売却損益：06年度 470億円、07年度 234億円、07年度予想 242億円

3) ROE(修正ベース)は分母から「その他有価証券評価差額金」を除くベース。

2008年5月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

3



- このページでは、2007年度決算の全体像について、ご説明いたします。
- 正味収入保険料につきましては、6,888億円となり、144億円の減収となりました。自動車販売台数の低迷、住宅着工件数の急減などの外部要因に加えまして、業務改善計画の遂行に最優先で取り組むなど、営業面ではやや苦戦を強いられ、減収となっております。
- また、正味支払保険金は自然災害による支払いが大幅に減少し、103億円減少いたしました。損害率は、分母となる正味収保の減収などによりまして、65.4%、対前比0.1ポイントの低下となりました。
- 一方、事業費につきましては、信頼回復のためのコスト負担が生じたものの、各種削減施策の効果が着実に表れてきており、事業費率は対前比0.6ポイント改善し、34.9%となりました。
- 以上の結果、自賠償を除く収支残高は対前比30億円改善し、54億円の損失となり、保険引受損益につきましては、217億円改善し、140億円の損失となりました。
- また、資産運用関係では、有価証券売却損益は対前比235億円減少し234億円となったほか、有価証券評価損を96億円計上いたしました。この結果、経常利益は対前比77億円減少し167億円、当期純利益は55億円減少し78億円となりました。
- なお、連結ベースの経常利益、当期純利益はそれぞれ177億円、89億円となりました。

2007年度決算のポイント

業務一部停止

◇第三分野商品の販売ができなかったことや、業務停止処分を理由とした入札停止などによる直接的な影響は約7億円(営業成績ベース)

自然災害

◇自然災害は、台風4、5、9号、新潟県中越沖地震 など
◇これらを含めた当年度の自然災害による損害は計68億円
(正味保険金55億円、支払備金12億円)

IBNR備金

◇前年度は計算方法見直しによる繰入増加(変更初年度)
◇前年度は207億円繰入だったのに対し、当年度は125億円の繰入

有価証券評価損

◇株式相場下落、証券化商品の時価下落により評価損計上
◇株式45億円、CDOなどの外国証券51億円、合計96億円

当社が保有する『そんぼ24』株式に対する投資損失引当金

◇前年度と同様、投資損失引当金のルールを適用し、30%基準で引当
◇引当金積増額は33億円
◇前年度は引当初年度であったため、過年度損失分が連単差の要因となったが、当年度はそうした影響はない

2008年5月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

4



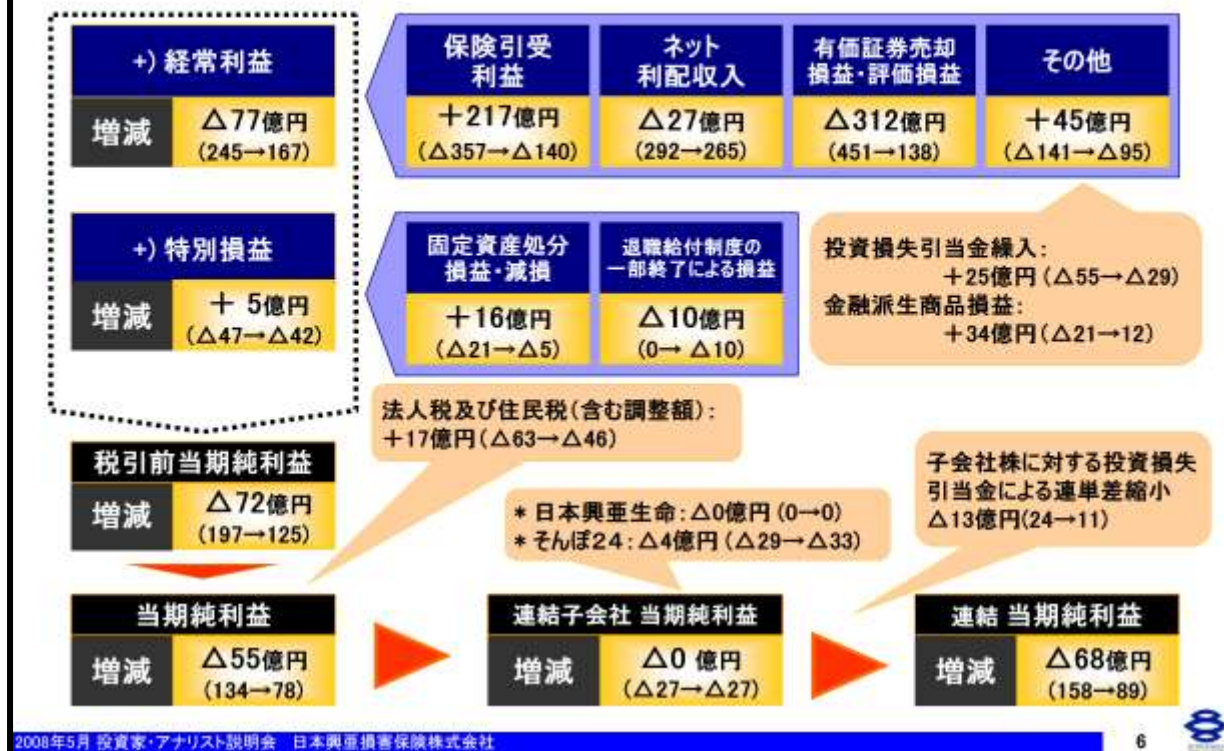
- このページでは、当年度の決算上のトピックスについて、若干補足をさせていただきます。
- 当社は、第三分野商品における不適切な不払いの問題により、2007年4月からの3か月間、第三分野商品の販売について業務停止処分を受けました。販売停止による影響は、業務停止処分を理由とした入札停止などの影響も含めると、営業成績ベースで約7億円の減収要因となったと分析しております。
- 当年度の自然災害は、台風4、5、9号、新潟県中越沖地震などがあったものの、68億円に留まりました。
- 前年度はIBNR備金の制度導入時の移行時負担により、繰入額が例年よりも多額となっております。当年度はこの移行時負担がなくなります。この結果、収支残高の増加に加え、保険引受利益も大幅に増加いたしました。
- 当年度の資産運用関係ですが、株式相場下落やサブプライム問題を契機とした証券化商品の相場低迷などを受け、96億円の有価証券評価損を計上いたしました。
- 当社が保有する「そんぼ24」株式に対する投資損失引当金は、33億円を計上しております。前年度は引当金の計上初年度であったため、過去の累積損失分が引当額となり、連単差の要因となりましたが、当年度は、単体で計上したそんぼ24に対する当年度発生分の投資損失引当金は、連結では当期損失と相殺されるため影響ありません。

対前年増減要因分析（保険引受）



- このページでは、2007年度決算の増減要因のうち、保険引受関係の損益をご説明します。
- まず、正味収入保険料につきましては、144億円の減収となりました。
主力の自動車につきましては、フリート契約を中心に台数を伸ばすことができましたが、無事故割引の進行や新車販売台数の低迷、車両の小型化などによる単価下落が継続し、当年度は43億円の減収となりました。
また、火災保険は84億円減収いたしました。主な要因は、住宅着工件数の急減および金融機関でのローン実行件数の減少などにより、ローン長期火災が不振となったことです。
その他の種目では、賠償責任保険、動産総合保険が好調でありましたが、第三分野商品の販売停止の影響や低金利による積立保険の販売減少などにより傷害保険が減収いたしました。
- 一方、正味保険金は103億円の減少となりました。
自動車保険では13億円増加いたしました。対人賠償の支払額が増加したことなどによるものです。
また、火災は自然災害による支払いが減少したため、117億円減少しております。
- 事業費につきましては、退職金の制度改定の影響などにより人件費は14億円減少し、システム投資に伴う経常経費減少などで物件費等も15億円減少いたしました。
- 以上の結果、収支残高は42億円改善して22億円の損失に、保険引受利益は217億円改善し、140億円の損失となりました。

対前年増減要因分析（保険引受以外）



- このページでは、保険引受以外の損益についてご説明します。
- まず、経常利益についてですが、保険引受利益は217億円と大きく増加しましたものの、有価証券売却損益が235億円減少したことに加え、有価証券評価損が77億円増加したことなどにより、77億円減少して167億円となりました。
- 特別損益には、ほぼ増減がなく、この結果、税引前当期純利益も72億円減少して125億円に、当期純利益は55億円減少して78億円となりました。
- 主な連結子会社は日本興亜生命とそんぼ24であります。この内日本興亜生命につきましては、引き続き、標準責任準備金の達成に向けた積増を積極的に行っており、当期純利益はほぼゼロとなっております。
- そんぼ24につきましては、前期よりも4億円多い33億円の損失となりました。決算のポイントのページでご説明した通り、前年度に過年度損失分の投資損失引当金を計上しており、この分が当年度は解消していることなどから、連単差が減少しています。
- 以上より、連結ベースの当期純利益は68億円減少して89億円となりました。

第Ⅱ部 経営計画

➤ 中計KAKUSHINの最終年度に向けて	8
➤ 2008年度数値計画	9
➤ 品質向上への取組み	10
➤ 商品の統廃合	11
➤ 販売戦略(1)～販売網～	12
➤ 販売戦略(2)～幅広い提携～	13
➤ 損害率	14
➤ 事業費	15
➤ 資産運用戦略	16
➤ 日本興亜生命	17
➤ そんぽ24	18
➤ 健全性の状況と株主還元	19
➤ コーポレート・ガバナンス	20
➤ 当社の目指す姿	21



中計KAKUSHINの最終年度に向けて

当初計画

規模の拡大と事業費の改善の両立

事業環境・経済環境の変化

- ・保険金の不適切な不払い問題
- ・契約適正化への取組み
- ・新車販売台数の低迷、住宅着工件数の急減

計画の進捗状況

- ・規模の拡大ができていない
- ・事業費率、損害率も高止まり

中計最終年度における計画の見直し

保険引受で継続的に収益を挙げられる企業体質へ変革

アンダーライティングの強化
支払保険金の適正化
事業費の適正化

2008年度の数値目標

正味収入保険料
6,700億円

正味収支残高
20億円（除く自賠責）

2008年5月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

8

- このページでは、中期経営計画KAKUSHINの進捗を踏まえながら、2008年度の計画をご説明いたします。
- KAKUSHINは、2006年度から3年間の計画で、事業構造を抜本的に改革することにより、規模の拡大と事業費改善の両立を実現し、収益力を強化することを最大の目的に進めてきたものですが、第I部の決算の状況の中でご説明したとおり、厳しい環境要因もあり、規模の拡大の面では十分な成果を挙げることはできませんでした。
- 事業費につきましては、着実に改善しており、2008年度は退職金制度改定を行うとともに、引き続き物件費の削減に取組み、収益力を強化してまいります。
- 2008年度は、KAKUSHINの最終年度となります。事業環境は引き続き厳しく、計画を一部修正し、保険引受で収益が残せる企業体質への変革を目指します。当社の目指す将来像を見据えた基礎固めの初年度に位置づけます。
- 収益力向上のためにアンダーライティングの強化、支払保険金の適正化の推進、事業費のさらなる改善に取り組み、2008年度の数値計画を達成してまいります。

2008年度の数値計画

		2006年度	2007年度	2008年度 (今回計画値)	2008年度 (07年11月計画)
正味収入保険料		7,033 億円	6,888 億円	6,700 億円	7,000 億円
正味損害率 *1		65.5 %	65.4 %	66.3 %	64.2 %
正味事業費率		35.5 %	34.9 %	36.0 %	35.2 %
自賠責 除く	正味損害率 *1	63.1 %	63.1 %	61.8 %	61.6 %
	正味事業費率	38.3 %	37.8 %	37.8 %	37.1 %
	収支残高	△ 85 億円	△ 54 億円	20 億円	20 億円
保険引受利益		△ 357 億円	△ 140 億円	△ 140 億円	△ 220 億円
経常利益 *2		245 億円	167 億円	230 億円	220 億円
当期純利益		134 億円	78 億円	130 億円	130 億円
ROE(修正ベース*3)		4.7 %	2.9 %	5.1 %	5 %
連結経常利益		281 億円	177 億円	230 億円	220 億円
連結当期純利益		158 億円	89 億円	130 億円	130 億円
連結ROE(修正ベース*3)		5.6 %	3.3 %	5.1 %	5 %

注 1) 自然災害による正味支払保険金：06年度 230億円、07年度 86億円、08年度 130億円
 2) 有価証券売却損益：06年度 470億円、07年度 234億円、08年度 280億円
 3) 修正ROEは分母からその他有価証券評価差額金を除外。

2008年5月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

9

- このページでは、2008年度の数値計画につきましてご説明いたします。
- 前ページでご説明したとおり、収益力強化を柱に、計画値を一部修正させていただきます。
- まず、大きな事業環境の変化として、2008年度は自賠責保険の料率が引き下げられました。この影響を勘案し、正味収入保険料を6700億円に修正いたしました。以下のご説明では、比較可能性を確保するため、コンバインドレシオに係る指標は、自賠責を除くベースで申し上げます。
- 自賠責を除く損害率は、アンダーライティングの強化、支払保険金の適正化効果を織り込み、対前年度1.3ポイントの低下を見込んでおります。
- 同様に、自賠責を除く事業費率につきましても、事業構造の改革を推進し、さらなる改善を見込んでおりますが、収益拡大に向けたシステム投資等へのファンドを加味し、前年度と同水準を見込んでおります。
- この結果、自賠責を除く正味収支残高は20億円、対前年度74億円の改善を見込んでおります。
- なお、自然災害による支払い保険金は、130億円、株式削減等による有価証券売却損益は、280億円を前提としております。
- 以上によりまして、2008年度の当期純利益は130億円を計画しております。

品質向上への取組み

お客様から選ばれる保険会社になるため、すべての業務プロセスにおいて最高品質を追求していく「品質向上運動」を展開しています。



2008年5月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

10



- このページから経営戦略につきましてご説明します。
- まず、2007年度より展開しております品質向上運動について触れさせていただきます。
- 当社は、業務改善計画に沿って、お客様の声に真摯に耳を傾け、あらゆる業務プロセスを徹底的に検証し、お客様の声を起点とした品質向上サイクルを確立し、信頼回復と品質向上の実現に最優先で取り組んでおります。
- 2007年度はフェーズ1として「基本品質」の再確認、徹底に向け、主にお客様のご契約内容がご意向に沿ったものであるかを確認する「説明・点検運動」に取り組み、2008年上期を目途に完了する予定です。
- この「説明・点検運動」は、営業部門を中心に事務負担が増し、足もとの業績に一定影響がございましたが、お客様からの信頼回復に向けた取り組みの基本であり、この運動を通じて「説明販売」が定着することは、将来的な業績にプラスに作用すると確信しております。
- 2008年7月以降は、フェーズ2として「基本品質」の定着を図り、さらに「標準品質」の達成に向けて、お客様の声を起点としたPDCAサイクルの定着を図るとともに、社員、代理店の意識を改革し、品質向上に取り組む企業風土を醸成してまいります。

商品の統廃合

商品・特約の統廃合を推進し、シンプルで分かりやすい商品に

品質の向上

わかりやすさの追求

コスト削減

	絞込前	2008年1月末	将来構想
個人向け商品数 (下段は特約数)	約90 約2,260	約60 (3割減) 約1,500 (3割減)	約30 (7割減) 約1,000 (6割減)

商品開発戦略の一環として、統廃合を推進してきた
将来的に、さらなる削減を計画

自動車保険での先行実施事例

自動車保険カーBOX(2006年9月)

- ・補償範囲を維持しつつ特約を大幅削減 (45種類→24種類)
- ・証券不発行(Webで確認)+キャッシュレス契約で保険料を割引

(2008年度)

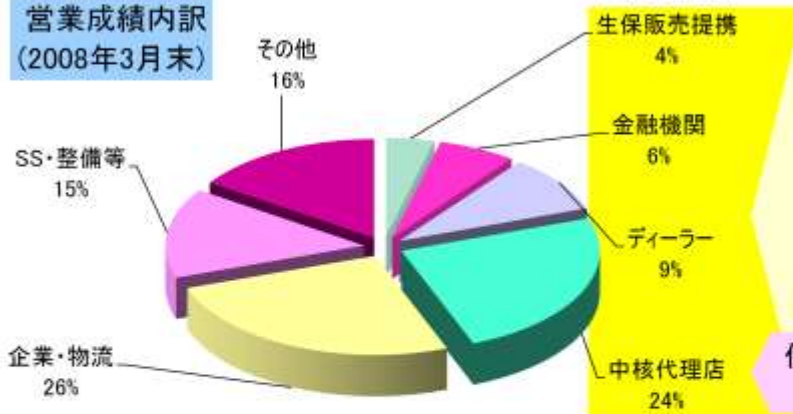
- ・わかりやすさを追求し、さらに特約を削減予定
- ・約款の平易化・明確化



- このページでは、商品の統廃合の状況についてご説明いたします。
- 商品開発におきましては、商品・特約の統廃合をさらに推進していきます。わかりやすさを追求し、商品、募集ツールをはじめとし、契約手続も簡素化していきます。
- 現在までに、個人向け商品において商品数、特約数を約3割削減しております。さらに今後の構想として、統廃合に取り組む以前の状況と比較して、商品数はおよそ7割を、特約数はおよそ6割を削減する計画です。
- なお、主力の自動車保険におきまして、商品・特約の統廃合を先行して実施いたしました。2008年度においては、お客様の視点に立った品質向上の観点から、さらにわかりやすさを追求し、特約の統廃合や約款の平易化を進める予定です。
- 今後も、あらゆる商品について、分かり易く、かつ、お客様ニーズをきちんと捉えた商品開発を進めてまいります。

販売戦略(1)～販売網～

営業成績内訳
(2008年3月末)



重点取組チャネル

- ・ 効率的
- ・ 高い成長性
- ・ 当社の強みを発揮しやすい

代理店研修生採用増により
中長期的な成長を期待

代理店数の推移

大型化・事業化
の推進で効率化
を図っている



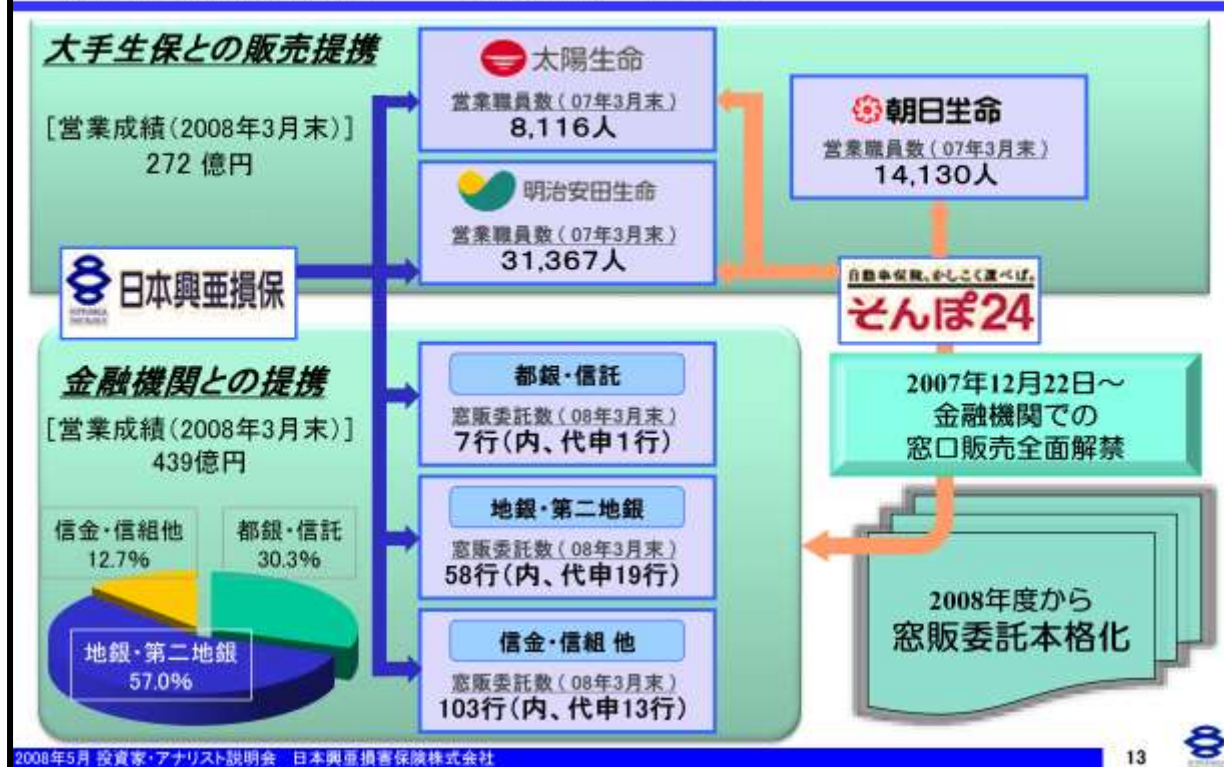
(注) 左目盛: 1店当り収保(千円、営業成績ベース)、右目盛: 年度末の代理店数(店)

2008年5月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

12

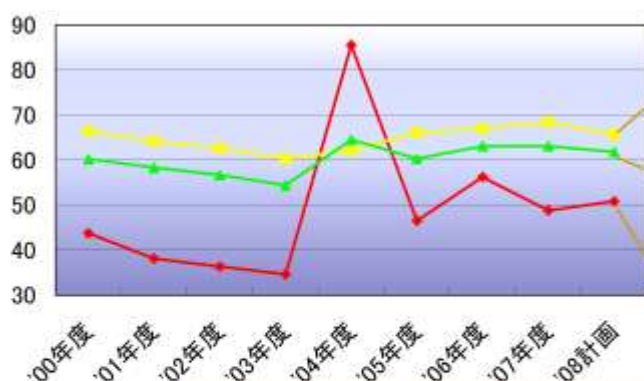
- このページでは、当社の販売戦略における販売網計画についてご説明いたします。
- 収益力の向上のためには、販売網の質を向上させアンダーライティングの強化を実現するとともに、さらなる効率化を推進する必要があります。
- スライド上段の右側に掲げた4つのチャネル、すなわち、生保販売提携、金融機関、ディーラー、中核代理店は、いずれも効率的で高い成長性が期待でき、重点的に取り組んでまいります。
- また、販売網の効率性を追求するため、代理店との対話を進めております。増収意欲のある代理店に対しては積極的にサポートし、大型化・事業化を推進いたします。販売網の効率化の進展により、営業部門では新規開拓への時間が創出され、収益面での貢献が大いに期待できます。
- さらに、新規販売網の拡充に向けて、代理店研修生の積極厳選採用を推進しております。代理店研修生は、将来的には中核代理店へと成長することを期待しています。

販売戦略(2)～幅広い提携～



- このページでは、当社の販売網戦略の大きな特徴の一つが多様な提携戦略です。
- 当社は特定の金融グループに属さない唯一の独立系損保であり、複数の大手生命保険会社、ならびに多数の金融機関との提携を実現し、損害保険商品の供給を行っています。今後もグループの枠組みにとらわれることなく、これまでの提携で得たノウハウを新たな提携へ生かしていきたいと考えております。
- また、2007年12月から金融機関窓口での保険販売が全面解禁となりました。金融機関チャンネルに強みを持つ当社にとって、販売種目の拡大は大きなチャンスであると捉えております。当社では、子会社であるsonpo24の媒介代理店方式というビジネスモデルを通じた自動車保険販売を積極的にご提案しております。

損害率



自動車

- ・2005年度以降、支払額が増加
- ・事故発生件数等は安定

全種目(除く自賠償)

- ・自然災害の影響はあるが概ね安定して推移

火災

- ・2004年度に自然災害多発
- ・2006年度は台風13号の影響

損害率が高止まり傾向となっている

アンダーライティングの強化

事故予防の強化

適時・適切な保険金支払体制の強化

良質な契約ポートフォリオを構築

事故予防・情報提供サービスの拡充

修理費単価の適正化 など

2008年5月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

14

- このページでは、損害率についてご説明します。
- まず、火災保険につきましては、自然災害の影響を除けば、概ね安定した水準で推移しております。
- 自動車保険につきましては、2005年度以降、支払保険金が増加しております。
- また、分母である正味収入保険料が減収しているため、全体的に損害率が高止まり傾向を示しております。
- 収益力の向上に向けて、今後の損害率の低位安定化は必須の課題であります。
- 保険金支払額を適正化するため、入口であるアンダーライティングを強化することにより、良質な契約ポートフォリオの構築に努めることが重要です。同時に、既存保有契約に対する有効な事故予防・情報提供サービスなども実施してまいります。
- 支払単価につきましては、車両の修理費単価の適正化など、適時・適切な保険金支払を強化し、安定化を図ってまいります。

事業費

事業構造の抜本的な改革を進め、事業費を改善

	2007年度	2007年度の主な削減効果	2008年度 (計画値)	計画のポイント
人件費	870億円	<人件費> 退職金制度の改定により、 △5億円 <物件費> 調達コスト削減プロジェクトにより、 △15億円 ※信頼回復のためのコスト負担増(+35億円)を吸収 <手数料> 代理店手数料体系の大幅な改定による削減	867億円	・業務プロセスの改革推進 ・退職金制度改定
物件費等 (税金等含む)	789億円		817億円	
諸手数料 及び集金費	1,171億円		1,162億円	・調達コスト見直し ・収益拡大に向けたシステム対応等
合計	2,830億円		2,847億円	・代理店手数料体系の一部改定
事業費率 (除く自賠責)	37.8%		37.8%	

- ・事業費率は、上記合計の内、保険引受に係る金額を正味収保で割ったもの
- ・損害調査費用は損害率に含まれる

事業費のさらなる改善
収益拡大施策への資源投下

安定的な利益確保
持続的な発展

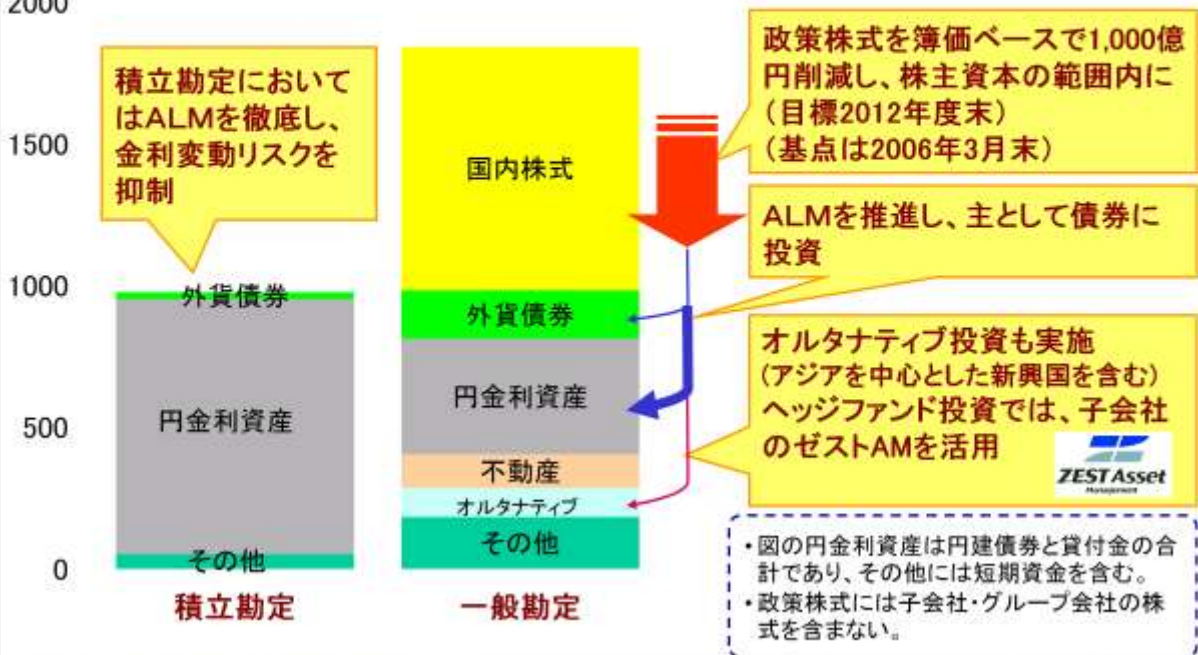
- このページでは、事業費についてご説明いたします。
- 事業費率の改善は、中期経営計画KAKUSHINにおける最大のテーマの一つであります。
- 2007年度は、人件費は退職金制度の改定などにより、減少いたしました。物件費は信頼回復に向けたコスト負担が新たに生じましたが、システム経費の削減、調達コスト削減プロジェクト等の効果で吸収し、全体として減少しております。
- 2008年度の計画ですが、事業構造の抜本的改革をより強力に推進し、事業費のさらなる圧縮を実現してまいります。また、「真に収益力向上に資する施策や戦略」への資源投下を実施し、将来に向けた体制整備に併行して取り組み、安定的な利益確保、持続的な発展を目指してまいります。



資産運用戦略

単位:10億円
2000

ポートフォリオの適正化と収益力の強化を推進



2008年5月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

16

- このページでは、資産運用戦略についてご説明いたします。
- リスク配分を是正してポートフォリオの適正化を図るとともに、収益力向上のため純投資運用を強化します。
- スライド左側の積立勘定は、将来、ご契約者のみなさまに満期返戻金としてお返しする資金です。この部分は予定利率確保を最優先に、ALM(エイ・エル・エム)を徹底し、金利変動リスクの抑制を図っています。
- その右側の一般勘定のポートフォリオは、株式の割合が高くなっています。株式は、その大部分を政策保有しておりますが、価格変動リスクの高い資産であり、リスク管理の観点から削減を進めています。2012年度までに簿価ベースで1000億円の削減を目指します。
- この売却資金は、ALM(エイ・エル・エム)の観点から、主として債券に投資してまいります。
- また、収益力強化の観点から、オルタナティブ投資も実施しています。ヘッジファンドに特化した運用子会社であるゼスト・アセットマネジメントを有効に活用するとともに、アジアを中心とした新興国を含めた地域分散と戦略分散を図りながら、外部委託運用の強化を図ってまいります。
- なお、米国のサブプライムローンにつきましては、直接の投資はございません。

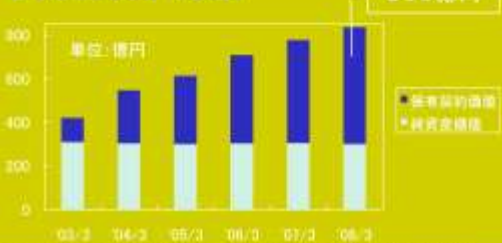
日本興亜生命

順調に規模を拡大 ➡ 2009年度からは連結利益に貢献の見込み

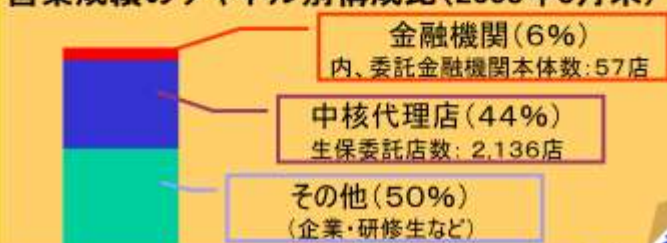
個人保険保有契約高の推移



Embedded Value



営業成績のチャネル別構成比(2008年3月末)



2008年5月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

17

- このページでは、生命保険事業についてご説明いたします。
- スライド上段の個人保険保有契約高の推移をご覧の通り、日本興亜生命は、1996年10月に営業を開始して以来、順調に業容を拡大しており、2007年度末のEV(イービーイ)は835億円となりました。
- 2008年度末には、標準責任準備金を達成し、2009年度から日本興亜保険グループの連結利益に貢献する見込みです。

そんぽ24

様々な方法で潜在的顧客にアクセス



媒介方式により代理店の事務処理負担は軽減される

2007年12月22日 金融機関窓口での自動車保険販売解禁

そんぽ24の特徴的なビジネスモデルが武器に

2008年度より金融機関への代理店委託を本格化

- このページでは、そんぽ24についてご説明いたします。
- そんぽ24は、テレビコマーシャルやネット広告によるアクセスに加え、独自のビジネスモデルである媒介代理店を通じて自動車保険を販売しています。また、事故対応においては、日本興亜損保の充実した全国ネットワークと連携することができ、お客様に高品質なサービスをご提供しています。この点は、他のダイレクト系損害保険会社より優位性があると考えております。
- 昨年12月に金融機関窓口での自動車保険販売が解禁されました。そんぽ24のビジネスモデルは金融機関には最適であると考えており、解禁以降、積極的にご提案を継続しております。
- すでに販売を開始した金融機関が複数あり、また、全国信用組合中央協会から自動車保険で唯一の業界推奨商品となるなど、具体的な成果も出ております。2008年度からは、取扱い金融機関数を着実に伸ばし、早期のグループ収益への貢献を目指してまいります。

健全性の状況と株主還元

Dynamic Financial Analysis を活用したリスク量及び資本に関する検証

ソルベンシーマージン総額（'08年3月末）・・・約 1兆 100 億円※

※ 貸借対照表の純資産の部に、異常危険準備金、価格動準備金（いずれも税引前）などを加算し、その他有価証券の評価差額を税引前に修正・・・ソルベンシー・マージン比率の分子

リスク量

～保険引受リスク、資産運用リスク他～

リスク顕在化後の残余資本

健全性を確保した上で、継続的な還元を実施

〔還元関連指標〕

純資産総還元率：
（配当＋自己株買入）
÷純資産

純資産に対する
還元の率を表す指標

配当単価

配当性向

総還元性向

純資産配当率:DOE

純資産総還元率

	04年度	05年度	06年度	07年度(予)
配当単価	7.5	7.5	7.5	7.5
配当性向	42.4%	46.0%	44.8%	73.6%
総還元性向	87.6%	118.1%	97.0%	553.3%
純資産配当率:DOE	1.1%	0.8%	0.8%	0.9%
純資産総還元率	2.2%	2.0%	1.7%	8.0%

2008年5月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

19

- このページでは、資本の充分性に関する検証結果と、それを踏まえた株主還元の方針についてご説明します。
- 当社の資本政策の基本的な考えは、保険会社として、資本とリスク量を検証して健全性を確保した上で継続的な還元を実施していく、というものです。
- 具体的な目標値を設定してはおりませんが、安定的な利益水準の向上は現金配当に、資本の余力充実は自己株買入に反映させることで株主還元の充実を図っていきたいと考えています。
- 2007年7月に、3400万株、377億円という多額の自己株買入を実施いたしました。これは、2006年度の株式売却によって価格変動リスクの圧縮と含み益の実現が果たせたことを受けて決断したものです。
- 今後とも、健全性を確保したうえで、積極的な株主還元により、投資家・株主の皆様のご期待に沿えるよう、努力してまいります。

コーポレート・ガバナンス

スリムな経営体制

- ◆ 迅速な意思決定
- ◆ 効率的な業務執行
- ◆ 厳正な監査機能

取締役	10名	うち4名が社外取締役
執行役員	26名	
監査役	5名	うち3名が社外監査役

※2008年6月26日以降予定

積極的な態勢整備

- ◆ 経営責任の明確化
- ◆ 透明性の高い経営
- ◆ 株主との利益共有

＜指名・報酬委員会＞
 ・ 役員の選任・解任・報酬を審議
 ・ 取締役会に助言・勧告
 ・ 過半数を社外委員で構成

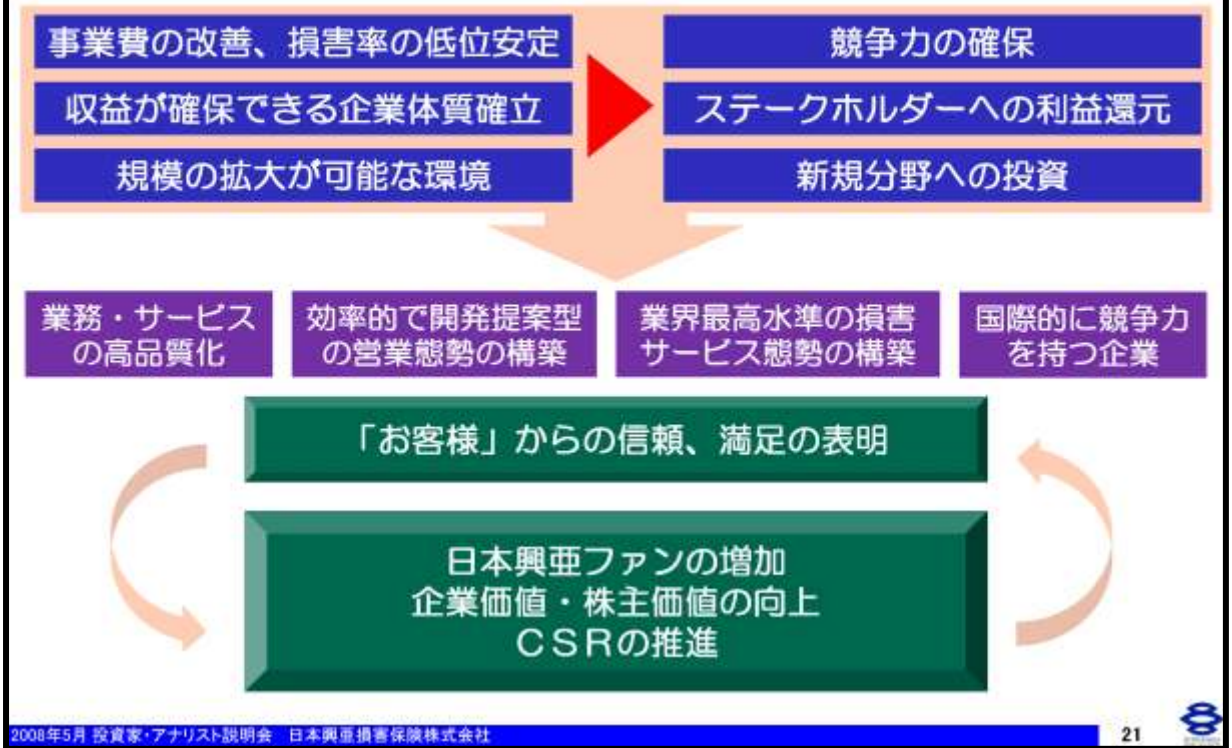
1999年度	執行役員制の導入
2000年度	役員の任期短縮(2年→1年)
2004年度	役員退職金の廃止と ストックオプションの導入 (対象：取締役及び執行役員)
2006年度	指名・報酬委員会の設置

2008年5月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

20

- このページでは、当社のコーポレート・ガバナンスについて触れさせていただきます。
- 当社は、効率的な業務執行を確保するため、執行役員による業務執行とこれを監督する取締役会の役割を分離する執行役員制度をいち早く導入いたしました。
- 取締役会は、社外取締役を選任するとともに、適正人数で多様、かつ、有意義な議論を重ねております。
- また、スライド下段をご覧の通り、当社は、経営責任の明確化、透明性の高い経営、株主の皆様との利益共有などを基本とし、態勢整備に向けて様々な制度を導入してまいりました。
- 2006年12月には、取締役会の諮問機関として、委員の過半数を社外委員とする「指名・報酬委員会」を設置し、経営の一層の透明性を確保しました。
- さらに、本年6月の定時株主総会では、独立性の高い社外取締役を2名増員し、経営監視機能のさらなる強化を株主の皆様にお諮りする予定です。この結果、取締役会に占める社外取締役の割合は、4割になる予定です。
- 当社は、今後とも様々な観点からガバナンス態勢強化に向けた取組みを実践していく所存であります。

当社の目指す姿



- 最後に、当社の目指す姿についてご説明いたします。
- 今までご説明してきました現中期経営計画をしっかりとやり遂げ、競争力を確保し、得た利益を株主の皆様をはじめとしたステークホルダーへ還元するとともに、新規分野への投資を実現してまいります。
- こうした将来像を展望し、さらなる業務・サービスの高品質化、当社独自の効率的で開発提案型の営業態勢、業界最高水準の損害サービス態勢などを構築していきます。2008年度においては、インフラの整備を進めるとともに、様々なトライアルを行い、効果が確認できたものから速やかに実施していく予定です。
- 保険事業、資産運用事業を合わせた態勢の整備・拡充、また、透明性の高い経営体制の確保、積極的な株主還元などにより、国際的に競争力を持った企業を目指します。
- このような日本興亜保険グループ像を確立することにより、継続的かつ安定的な発展を実現していく所存であります。

参考資料

➤ 損益の状況	23
➤ 収入保険料	24
➤ 支払保険金	25
➤ 事業費	26
➤ 準備金	27
➤ 資産運用	28
➤ 資産査定	29
➤ 日本興亜生命	30
➤ そんぽ24	31
➤ 今期末予想	32
➤ 主要指標推移(1)	33
➤ 主要指標推移(2)	34
➤ 販売チャネル別成績	35
➤ 運用資産内訳	36
➤ 業種別保有資産の状況	37
➤ 株式関連データ	38
➤ (参考)証券化商品等への投資状況	39



損益の状況

百万円

		2007/3		2008/3		増減		
			除く自賠責		除く自賠責		除く自賠責	
保険引受	(-) 正味収入保険料	703,371	599,635	688,892	586,116	△ 14,478	△ 13,519	
	(-) 正味保険金	424,621	348,061	414,298	339,250	△ 10,322	△ 8,810	
	(-) 損害調査費・正味事業費	285,292	260,112	276,863	252,304	△ 8,429	△ 7,808	
	(+) 収支残高	△ 6,542	△ 8,538	△ 2,268	△ 5,439	+ 4,274	+ 3,099	
	(-) 支払備金積増額	24,656	25,255	16,856	17,494	△ 7,799	△ 7,761	
	(-) 責任準備金義務積増額	20,196	11,194	6,768	△ 3,389	△ 13,427	△ 14,584	
	(-) 異常危険準備金・危険準備金積増額	△ 8,586	△ 8,586	△ 6,453	△ 6,453	+ 2,133	+ 2,133	
	(+) その他収支	7,060	654	5,398	△ 950	△ 1,661	△ 1,605	
	(+) 保険引受利益	:A	△ 35,747	△ 35,747	△ 14,042	△ 14,042	+ 21,705	+ 21,705
	(+) 保険引受関連雑収入・雑支出	:B	△ 1,254		△ 372		881	
資産運用他	(+) 利息及び配当金収入	56,693		53,009		△ 3,684		
	(-) 積立保険料等運用益	27,407		26,486		△ 921		
	(+) 一般利息及び配当金収入	29,286		26,523		△ 2,762		
	(-) 有価証券売却損益	47,051		23,499		△ 23,551		
	(-) 有価証券評価損	1,889		9,617		+ 7,727		
	(+) 有価証券償還損益	417		1,335		+ 918		
	(+) 金銭信託運用損益	287		△ 1,839		△ 2,126		
	(+) 金融派生商品損益	△ 2,182		1,239		+ 3,402		
	(+) その他資産運用損益*	△ 5,216		△ 4,634		+ 582		
	(+) 資産運用損益	:C	67,772		36,506		△ 31,266	
(-) 投資経費等(保険引受以外の一般管理費)	:D	6,354		6,226		△ 128		
(+) その他経常損益	:E	122		903		+ 781		
経常利益	(A+B+C-D+E)	:F	24,538	16,769		△ 7,769		
(+) 特別損益	:F	△ 4,757		△ 4,256		+ 501		
(-) 法人税・住民税(含調整額)	:G	6,355		4,635		△ 1,719		
当期純利益	(P+F-G)		13,425	7,877		△ 5,548		
当期純利益(連結)			15,872	8,991		△ 6,881		

注) その他資産運用損益…[為替差損益]-[投資損失引当金繰入額]-[その他運用損益]



収入保険料

■種目別正味収入保険料

百万円

	2007/3	2008/3	増減
火災	104,351	95,880	△ 8,470 △ 8.1%
海上	19,241	19,193	△ 47 △ 0.2%
傷害	59,293	56,306	△ 2,986 △ 5.0%
自動車	335,636	331,294	△ 4,341 △ 1.3%
自賠償	103,735	102,776	△ 959 △ 0.9%
その他	81,112	83,440	+ 2,328 + 2.9%
全種目	703,371	688,892	△ 14,478 △ 2.1%
全種目(自賠償以外)	599,635	586,116	△ 13,519 △ 2.3%

(主な増減収要因)

→	元受正味(一般) △69億円、同(積立) △13億円、地震△6億円 受再保険料 △1億円、出再保険料 △6億円
→	船舶 微減、積荷 微増
→	一般△25億円、積立 △4億円(うち年金△2億円)
→	台数増減: ノンフリート △0.6%、フリート +4.5%、合計 +0.3% 単価増減*: ノンフリート △1.3%、フリート △1.6%、合計 △1.4%
	<small>注1) 自動車単価は営業成績ベース</small>
→	勤総+10億円、賠償+7億円、労災+5億円、機械・組立+2億円 建設工事+△3億円、盗難△1億円 など



支払保険金

■種目別正味支払保険金・損害率

百万円

	2007/3	2008/3	増減
火災	54,708 56.2%	42,967 48.8%	△ 11,741 △ 7.5%
海上	8,108 43.2%	7,811 41.8%	△ 296 △ 1.5%
傷害	29,090 54.1%	31,198 60.8%	+ 2,107 + 6.7%
自動車	205,899 67.0%	207,235 68.4%	+ 1,335 + 1.5%
自賠責	76,559 79.2%	75,047 78.5%	△ 1,512 △ 0.7%
その他	50,254 67.2%	50,038 65.0%	△ 215 △ 2.2%
全種目	424,621 65.5%	414,298 65.4%	△ 10,322 △ 0.1%
全種目(自賠責以外)	348,061 63.1%	339,250 63.1%	△ 8,810 + 0.0%

(主な増減要因)

→ 自然災害 △130億円 (208億円→78億円、前期以前発生分含む)

→ 船舶 微減、積荷 △2億円

→ 一般 +22億円、積立 微減

→ 車両 +6億円、対物 △2億円、対人 +23億円、人傷 +8億円
搭傷 △18億円、自損△5億円

→ 労災+6億円、航空+3億円、機械・組立△4億円、
保証△2億円、費用利益△3億円 など



事業費

■ 社費・事業費の状況

百万円

	金額		増減額	対正味収保	
	2007/3	2008/3		2007/3	2008/3
人件費	88,481	87,011	△ 1,470	12.6%	12.6%
物件費等(含む拠出金・負担金、諸税金)	80,731	78,936	△ 1,794	11.5%	11.5%
社費総額	169,212	165,947	△ 3,265	24.1%	24.1%

(主な増減要因)

→ 退職金制度の改定
→ システム投資の減少

	金額		増減額	対正味収保	
	2007/3	2008/3		2007/3	2008/3
保険引受社費…社費総額のうち保険引受部分	162,857	159,721	△ 3,136	23.2%	23.2%
諸手数料及び集金費	122,434	117,141	△ 5,293	17.4%	17.0%
営業費及び一般管理費(保険引受) ^{*1}	126,972	123,349	△ 3,622	18.1%	17.9%
正味事業費	249,407	240,491	△ 8,915	35.5%	34.9%
正味事業費+損害調査費	285,292	276,863	△ 8,429	40.6%	40.2%

同自賠責以外		
金額	対正味収保	増減額
140,797	24.0%	△ 2,404
111,507	19.0%	△ 5,403
110,036	18.8%	△ 2,878
221,544	37.8%	△ 8,281
252,304	43.0%	△ 7,808

注1) 営業費及び一般管理費(保険引受)=[保険引受社費]-[損害調査費]

■ 退職給付債務

百万円

	2007/3	2008/3
(退職給付債務)	(△ 136,292)	(△ 130,913)
(年金資産)	(97,126)	(91,319)
(1) 未積立退職給付債務	△ 39,166	△ 39,593
(2) 未認識過去勤務債務	3,716	3,358
(3) 未認識数理計算上の差異	△ 6,371	△ 6,762
(4) B/S上の正味負債:(1)-(2)-(3)	△ 36,511	△ 36,189
(5) 前払年金費用	—	—
退職給付引当金:(4)-(5)	△ 36,511	△ 36,189

■ 退職給付費用に関する事項

百万円

	2007/3	2008/3
勤務費用	5,046	5,061
利息費用	2,413	2,452
期待運用収益	△ 1,228	△ 1,338
過去勤務債務の費用処理額	△ 932	△ 1,510
数理計算上の差異の費用処理額	2,706	2,437
合計	8,005	7,103



準備金

■保険契約準備金の内訳

百万円

	2007/3				2008/3				積増額			
	支払備金	義務額費率	異常危険	危険準備金	支払備金	義務額費率	異常危険	危険準備金	支払備金	義務額費率	異常危険	危険準備金
火災	30,248	363,268	101,361	—	28,808	361,900	107,994	—	△ 1,439	△ 1,367	+ 6,632	—
海上	9,690	7,559	17,051	—	8,440	7,757	17,887	—	△ 1,249	+ 198	+ 835	—
傷害	15,918	30,229	32,811	—	20,995	30,067	30,744	16	+ 5,077	△ 161	△ 2,066	16
自動車	124,635	95,661	38,270	—	138,181	93,354	22,755	—	+ 13,545	△ 2,306	△ 15,514	—
自賠責	27,662	197,554	—	—	27,024	207,712	—	—	△ 638	+ 10,158	—	—
その他	59,699	80,817	41,200	—	61,260	81,065	44,844	—	+ 1,560	+ 248	+ 3,643	—
合計	267,854	775,089	230,695	—	284,711	781,958	224,225	16	+ 16,856	+ 6,768	△ 6,469	16
合計(自賠責以外)	240,192	577,535	230,695	—	257,687	574,145	224,225	16	+ 17,494	△ 3,389	△ 6,469	16
長期性資産			1,112,657				1,016,682				△ 95,975	
B/S上の準備金			2,118,442				2,022,782				△ 95,660	

■価格変動準備金

百万円

	2007/3	2008/3	積増額
価格変動準備金	18,040	20,660	+ 2,620



資産運用

■利息及び配当金収入の内訳

百万円

2008/3	金額	利回り	
			(前年)
預貯金	355	0.47%	(0.27%)
コール・ローン	123	0.49%	(0.33%)
買現先勘定	53	0.57%	(0.43%)
買入金銭債権	382	0.99%	(0.70%)
有価証券	44,949	2.38%	(2.54%)
貸付金	4,748	2.08%	(2.00%)
土地・建物	1,842	1.52%	(1.44%)
小計*	52,455	2.19%	(2.25%)
その他	554		
合計	53,009		

注) 小計の利回りは、金銭の信託運用損益のうちの利配収入を含めて計算している。

■資産運用利回り

百万円

2008/3	実現ベース			時価ベース		
	金額	利回り		金額	利回り	
			(前年)			(前年)
預貯金	△ 351	△ 0.47%	(0.56%)	△ 351	△ 0.47%	(0.56%)
コール・ローン	123	0.49%	(0.33%)	123	0.49%	(0.33%)
買現先勘定	53	0.57%	(0.43%)	53	0.57%	(0.43%)
買入金銭債権	382	0.99%	(0.70%)	310	0.80%	(0.70%)
金銭の信託	△ 1,839	△ 4.01%	(0.48%)	△ 1,839	△ 3.72%	(0.44%)
有価証券	56,324	2.98%	(4.64%)	△ 238,594	△ 9.07%	(1.63%)
貸付金	4,748	2.08%	(2.00%)	4,781	2.09%	(2.04%)
土地・建物	1,842	1.52%	(1.44%)	1,842	1.52%	(1.44%)
金融派生商品	1,239			1,239		
その他	468			468		
合計	62,992	2.59%	(3.77%)	△ 231,964	△ 7.30%	(1.54%)

■有価証券利息・配当金の内訳

百万円

2008/3	金額	利回り	
			(前年)
公社債	12,112	1.17%	(1.20%)
株式	14,735	3.40%	(3.00%)
外国証券	14,622	3.68%	(3.70%)
その他の証券	3,478	12.08%	(30.53%)
合計	44,949	2.38%	(2.54%)

■有価証券売却損益・評価損の内訳

百万円

2008/3	売却益	売却損	評価損	差引損益
	(a)	(b)	(c)	(a-b-c)
公社債	710	4	—	706
株式	22,765	185	4,511	18,068
外国証券	3,638	3,419	5,106	△ 4,886
その他の証券	—	6	—	△ 6
合計	27,114	3,614	9,617	13,882
対前年増減	△ 22,461	+ 1,089	+ 7,727	△ 31,279



資産査定

■資産査定対象資産

百万円

2008/3	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
預貯金	84,247	—	—	—	84,247
コールローン	46,000	—	—	—	46,000
買現先勘定	5,997	—	—	—	5,997
買入金銭債権	23,983	—	—	—	23,983
金銭の信託	45,574	—	—	—	45,574
有価証券	2,268,127	1,397	10,156	9,617	2,289,298
貸付金	207,461	6,822	528	26	214,837
保険約款貸付	6,818	—	—	—	6,818
一般貸付	200,643	6,822	528	26	208,019
債務者区分あり	200,458	6,822	528	26	207,835
(正常先)	(200,377)	—	—	—	(200,377)
(要注意先)	(81)	(5,095)	—	—	(5,176)
(破綻懸念先)	—	(1,514)	(522)	—	(2,036)
(実質破綻先)	—	(188)	(5)	(23)	(218)
(破綻先)	—	(23)	—	(2)	(26)
債務者区分なし	184	—	—	—	184
固定資産	129,880	878	—	217	130,976
その他	152,423	1,453	1,381	223	155,481
合計	2,963,695	10,551	12,066	10,084	2,996,397

(注) 上記資産査定について

償却・引当前の資産残高を表示しているため、合計が貸借対照表上の額より償却・引当額(9,834百万円)分だけ大きい。

ただし、期中に計上した固定資産の減損損失等(313百万円)は反映している。

なお、第Ⅲ・Ⅳ分類については、全額償却・引当を行っている。

■リスク管理債権

百万円

2008/3	債権額
破綻先債権	26
延滞債権	2,254
3ヶ月以上延滞債権	2
貸付条件緩和債権	252
リスク管理債権合計	2,536
貸付金残高に対する比率	1.2%
個別引当金	2,159
引当率	85.1%
個別＋一般引当金	2,269
引当率	89.4%
保全率	95.9%

(注) 上記保全率は、リスク管理債権の内、担保、

保証、引当金等により保全されている割合。



日本興亜生命

■主要な指標の状況

百万円

	2007/3	2008/3	増減額
保険料等収入	79,796	83,424	+ 3,628
資産運用収益	5,689	7,907	+ 2,217
基礎利益	1,885	464	△ 1,421
経常利益	1,413	1,275	△ 137
当期利益	31	—	△ 30

■個人保険契約高の状況 (含む個人年金)

百万円

	2007/3	2008/3	増減額
保有契約高	3,648,103	3,847,200	+ 199,097

百万円

	2007/3	2008/3	増減額
新規契約高	866,437	614,684	△ 251,752

■EVの状況

(単位：億円)

	2007/3	2008/3	増減額
年度末EV	776	835	+ 59
(純資産価値)	(304)	(300)	(△ 4)
(保有契約価値)	(472)	(536)	(+ 64)
うち新契約価値	37	29	△ 7

■日本興亜生命の損益の状況

百万円

	2007/3	2008/3	増減
(+) 保険料等収入 :a1	79,796	83,424	+ 3,628
(-) 保険金等支払金 :a2	27,640	31,175	+ 3,535
(-) 事業費 :a3	15,559	15,566	+ 7
(-) 支払備金積増額 :a4	△ 146	421	+ 568
(-) 責任準備金積増額 :a5	40,493	42,440	+ 1,947
(+) 利息及び配当金収入 :a6	5,663	6,627	+ 964
(+) その他経常収益費用 :a7	△ 27	17	+ 44
基礎利益 :A	1,885	464	△ 1,421
(+) 有価証券売却損益 :b1	12	1,148	+ 1,136
(-) 有価証券評価損 :b2	—	—	—
(-) その他キャピタル損益 :b3	—	—	—
キャピタル損益 :B	12	1,148	+ 1,136
(-) 危険準備金積増額 :c1	485	334	△ 150
(+) その他臨時収益費用 :c2	—	△ 3	△ 3
臨時損益 :C	△ 485	△ 338	+ 147
経常利益 (A+B+C) :P	1,413	1,275	△ 137
(+) 特別損益 :D	△ 59	△ 69	△ 9
(-) 契約者配当準備金繰入額 :E	1,173	1,148	△ 25
(-) 法人税・住民税(含調整額) :F	147	56	△ 91
当期利益 (P+D-E-F)	31	—	△ 30



そんぽ24

■各種指標の状況

	2007/3	2008/3	増減
契約件数 (件)	161,633	172,466	
損害率	68.0%	72.9%	+ 4.9%
事業費率	66.8%	65.4%	△ 1.4%
ソルベンシー・マージン比率	4,450.2%	3,271.3%	△ 1,178.9%

■損益の状況

百万円

	2007/3	2008/3	増減額
(-) 正味収入保険料	(7,090)	(7,458)	(+ 368)
(-) 正味支払保険金	(4,008)	(4,613)	(+ 604)
(-) 損害調査費・正味事業費	(5,545)	(5,702)	(+ 156)
(+) 収支残高 :a1	△ 2,463	△ 2,856	△ 393
(-) 支払備金積増額 :a2	420	334	△ 86
(-) 責任準備金積増額 :a3	56	288	+ 232
(+) その他収支 :a4	10	12	+ 1
(+) 保険引受利益 :A	△ 2,929	△ 3,467	△ 537
(-) 資産運用損益 :B	22	99	+ 77
(-) その他経常損益 :C	△ 37	7	+ 44
経常利益 (A+B+C) :D	△ 2,944	△ 3,360	△ 415
(+) 特別損益 :E	△ 6	△ 23	△ 17
(-) 法人税・住民税(含調整額) :F	7	10	+ 3
当期利益 (D+E-F)	△ 2,958	△ 3,394	△ 436



今期末予想

■主要数値

単位：億円

	2008/3		2009/3予想	
	金額	除く自賠責	金額	除く自賠責
正味収入保険料	6,888	5,861	6,700	5,861
正味損害率	65.4%	63.1%	66.3%	61.8%
正味事業費率	34.9%	37.8%	36.0%	37.8%
収支残高	△ 22	△ 54	△ 154	20
保険引受利益	△ 140		△ 140	
利息及び配当金収入	530		497	
一般利配収入	265		249	
経常利益	167		230	
当期利益	78		130	

■社費・事業費

単位：億円

	2008/3		2009/3予想	
	金額	対正味収保	金額	対正味収保
人件費	870	12.6%	867	12.9%
物件費等(含む拠出金・負担金・雑税金)	789	11.5%	817	12.2%
社費総額	1,659	24.1%	1,685	25.1%
うち保険引受社費	1,597	23.2%	1,617	24.1%
諸手数料及び集金費	1,171	17.0%	1,162	17.3%
営業費及び一般管理費(保険引受)	1,233	17.9%	1,251	18.7%
保険引受に係わる事業費	2,404	34.9%	2,413	36.0%

注) 営業費及び一般管理費(保険引受)=[保険引受社費]-[損害調査費]

■正味収入保険料(種目別)

単位：億円

	2008/3		2009/3予想	
	金額	増収率	金額	増収率
火災	958	△ 8.1%	976	+ 1.8%
海上	191	△ 0.2%	196	+ 2.4%
傷害	563	△ 5.0%	538	△ 4.3%
自動車	3,312	△ 1.3%	3,317	+ 0.1%
自賠責	1,027	△ 0.9%	838	△ 18.4%
その他	834	+ 2.9%	831	△ 0.3%
全種目	6,888	△ 2.1%	6,700	△ 2.7%
全種目(自賠責以外)	5,861	△ 2.3%	5,861	+ 0.0%

■正味支払保険金(種目別)

単位：億円

	2008/3		2009/3予想	
	金額	損害率	金額	損害率
火災	429	48.8%	457	50.8%
海上	78	41.8%	89	46.8%
傷害	311	60.8%	296	60.7%
自動車	2,072	68.4%	1,981	65.6%
自賠責	750	78.5%	761	97.5%
その他	500	65.0%	488	63.9%
全種目	4,142	65.4%	4,075	66.3%
全種目(自賠責以外)	3,392	63.1%	3,314	61.8%



主要指標推移 (1)

■ 本体		百万円									
		2000/3	2001/3	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	
元受正味保険料 (除く収入積立保険料)	火災	136,199	131,350	129,915	129,360	132,473	131,199	130,141	128,314	119,385	
	海上	19,510	19,383	18,254	16,783	16,815	17,712	18,887	20,407	20,397	
	傷害	70,710	67,607	63,864	68,102	64,962	61,464	59,139	58,569	55,540	
	自動車	356,131	356,930	352,844	349,730	342,561	342,846	337,209	335,323	331,213	
	自賠責	96,983	98,160	96,544	116,231	115,059	111,258	105,160	105,598	99,471	
	その他	80,844	82,370	81,218	80,828	82,301	83,709	83,773	85,340	86,831	
	全種目	760,379	755,803	742,642	761,036	754,174	748,191	734,311	733,554	712,839	
	全種目 (自賠責以外)	663,396	657,643	646,098	644,805	639,114	636,932	629,151	627,955	613,368	
	正味収入保険料	火災	119,342	113,052	111,869	113,823	113,802	109,010	106,088	104,351	95,880
		海上	16,961	16,927	15,624	15,802	15,880	16,722	17,990	19,241	19,193
傷害		70,603	67,353	63,808	67,044	64,163	61,955	59,756	59,293	56,306	
自動車		354,837	357,417	353,531	350,608	343,629	343,828	338,116	335,636	331,294	
自賠責		55,630	56,172	55,309	97,745	114,214	112,674	107,218	103,735	102,776	
その他		76,483	76,893	75,921	76,209	76,880	78,665	79,148	81,112	83,440	
全種目		693,859	687,817	676,065	721,234	728,570	722,858	708,319	703,371	688,892	
全種目 (自賠責以外)		638,228	631,644	620,755	623,488	614,355	610,183	601,101	599,635	586,116	
正味損害率		火災	42.3%	43.7%	38.1%	36.3%	34.6%	85.5%	46.5%	56.2%	48.8%
		海上	55.0%	50.0%	53.3%	45.4%	49.5%	41.2%	48.6%	43.2%	41.8%
	傷害	46.2%	49.4%	45.6%	44.6%	42.3%	42.7%	47.2%	54.1%	60.8%	
	自動車	63.4%	66.4%	64.1%	62.6%	60.2%	62.1%	66.1%	67.0%	68.4%	
	自賠責	75.3%	77.9%	78.5%	45.7%	48.5%	64.6%	75.8%	79.2%	78.5%	
	その他	69.0%	67.2%	72.7%	72.6%	68.6%	68.0%	66.9%	67.2%	65.0%	
	全種目	59.4%	61.6%	59.9%	55.2%	53.4%	64.5%	62.7%	65.5%	65.4%	
	全種目 (自賠責以外)	58.0%	60.2%	58.3%	56.7%	54.4%	64.5%	60.3%	63.1%	63.1%	
	正味事業費率	38.8%	37.5%	37.4%	35.4%	35.5%	34.4%	35.7%	35.5%	34.9%	
	社費総額	180,282	170,892	169,798	169,020	173,607	167,206	170,873	169,212	165,947	

注) 合併前の数値は日本火災・興亜火災・太陽火災の合算値。



主要指標推移 (2)

■本体

百万円

	2000/3	2001/3	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3
収支残高(全種目・自賠責以外)	20,271	13,017	24,456	33,954	41,318	△ 12,737	5,724	△ 8,538	△ 5,439
残率	3.2%	2.1%	3.9%	5.4%	6.7%	△ 2.1%	1.0%	△ 1.4%	△ 0.9%
収支残高(全種目)	12,618	5,740	17,856	68,014	80,837	8,077	11,230	△ 6,542	△ 2,268
残率	1.8%	0.8%	2.6%	9.4%	11.1%	1.1%	1.6%	△ 0.9%	△ 0.3%
保険引受利益	18,805	17,075	14,767	8,378	11,744	△ 35,962	1,108	△ 35,747	△ 14,042
利息及び配当金収入	76,746	63,003	56,432	49,523	47,118	47,462	51,279	56,693	53,009
一般利息及び配当金収入	24,681	20,237	18,792	16,560	15,626	17,456	23,041	29,286	26,523
経常損益	48,564	47,652	△ 29,656	△ 36,721	45,797	22,534	26,798	24,538	16,769
当期損益	11,897	13,997	△ 19,062	△ 28,637	15,885	14,559	13,273	13,425	7,877

■日本興亜生命

保有契約高(億円)―個人保険・年金	15,627	19,006	21,123	24,529	26,627	29,148	32,664	36,481	38,472
経常損益	△ 346	717	133	2,818	1,263	896	1,104	1,413	1,275
当期損益	△ 552	87	△ 4,040	1,340	25	189	63	31	—

■そんぽ24

正味収入保険料	—	0	1,083	3,562	5,962	6,383	6,644	7,090	7,458
経常損益	△ 53	△ 1,463	△ 4,545	△ 3,940	△ 3,701	△ 3,183	△ 3,384	△ 2,944	△ 3,360
当期損益	△ 53	△ 1,467	△ 4,556	△ 3,951	△ 3,715	△ 3,199	△ 3,400	△ 2,958	△ 3,394

■連結

当期損益	11,835	14,409	△ 22,722	△ 25,890	19,319	13,467	10,670	15,872	8,991
------	--------	--------	----------	----------	--------	--------	--------	--------	-------

注) 合併前の数値は日本火災・興亜火災・太陽火災の合算値。

そんぽ24は2004年度下期より連結。



販売チャネル別成績

■チャネル別営業成績(除く積立型)

上段：金額 (百万円)

下段：増減率

2008年3月末	店数 (人数)	火災		海上	傷害	自動車	自賠責	運送	その他	合計	構成比
			長期 火災								
金融機関	722	23,497	11,948	402	3,894	9,393	526	397	5,826	43,935	6.4%
		△ 16.3%	△ 24.3%	△ 6.6%	△ 4.3%	△ 2.4%	△ 4.8%	+ 7.2%	△ 1.5%	△ 10.4%	
生保販売提携	2	3,197	902	—	5,390	17,732	75	13	826	27,234	3.9%
		+ 0.3%	△ 4.6%	△ 100.0%	△ 8.3%	△ 2.1%	△ 17.5%	+ 16.8%	+ 1.7%	△ 3.1%	
企業・物流	2,893	33,226	3,287	13,933	18,695	56,482	11,141	9,789	33,877	177,124	25.6%
		+ 4.4%	△ 9.8%	△ 0.7%	△ 7.1%	△ 1.4%	△ 2.0%	△ 1.4%	+ 1.9%	△ 0.4%	
カー・ディーラー、整備 工場他 自動車関連	15,811	2,903	591	128	1,788	81,750	77,593	223	1,943	166,328	24.1%
		△ 4.6%	△ 12.0%	+ 4.9%	△ 8.6%	△ 0.4%	△ 0.0%	+ 2.2%	+ 0.6%	△ 0.3%	
一般代理店 他	13,010	46,413	11,859	4,487	18,771	164,894	12,600	2,400	27,111	276,677	40.0%
		△ 8.3%	△ 10.4%	+ 1.1%	△ 6.8%	△ 1.6%	△ 3.8%	+ 6.3%	+ 2.2%	△ 2.8%	
うち中核代理店	2,334	24,796	5,769	355	10,914	111,213	6,764	1,020	14,066	169,129	24.5%
		△ 4.1%	△ 6.2%	+ 4.9%	△ 6.5%	△ 1.7%	△ 3.5%	+ 4.3%	+ 2.0%	△ 2.1%	
合計	32,012	109,237	28,586	18,950	48,539	330,252	101,935	12,803	69,582	691,298	100.0%
		△ 6.4%	△ 16.6%	△ 0.4%	△ 7.0%	△ 1.3%	△ 0.7%	+ 0.3%	+ 1.7%	△ 2.1%	

自動車保険 増減内訳

保険料構成比

台数増減率

単価増減率

ノンフリート

83%

△ 0.6%

△ 1.3%

フリート

17%

+ 4.5%

△ 1.6%

合計

100%

+ 0.3%

△ 1.4%



運用資産内訳

(時価ベース、百万円)

2008年3月末	積立勘定	一般勘定			合計	
		純投資	その他			構成比
有価証券	782,389	612,975	884,316	1,497,291	2,279,681	80.9%
国内株式	—	6,447	851,992	858,440	858,440	30.5%
円貨証券	758,309	403,372	19,593	422,965	1,181,275	41.9%
(債券)	(747,509)	(344,451)	(1,582)	(346,034)	(1,093,544)	(38.8%)
(その他)	(10,800)	(58,920)	(18,011)	(76,931)	(87,731)	(3.1%)
外国証券(外貨建)	24,079	203,155	12,730	215,885	239,965	8.5%
(債券)	(24,079)	(171,515)	—	(171,515)	(195,595)	(6.9%)
(その他)	—	(31,639)	(12,730)	(44,370)	(44,370)	(1.6%)
買入金銭債権	20,189	3,794	—	3,794	23,983	0.9%
金銭の信託	—	45,524	50	45,574	45,574	1.6%
貸付金	152,912	—	61,925	61,925	214,837	7.6%
預貯金	4,923	11,243	68,079	79,323	84,247	3.0%
コールローン・買現先勘定	15,997	36,000	—	36,000	51,997	1.8%
不動産(土地・建物)	—	—	118,662	118,662	118,662	4.2%
運用資産合計	976,412	709,537	1,133,034	1,842,572	2,818,984	100.0%
対前年度末増減	△ 83,022	△ 19,217	△ 318,988	△ 338,205	△ 421,228	



業種別保有資産の状況

■業種別保有株式の状況

千株、百万円

2008年3月末	株数	時価	
			構成比
金融保険業	269,075	238,071	27.7%
化学	87,755	155,101	18.1%
電気機器	84,683	77,544	9.0%
商業	89,392	73,706	8.6%
輸送用機器	75,030	61,414	7.2%
陸運業	96,748	53,986	6.3%
機械	38,983	48,832	5.7%
食料品	49,653	40,123	4.7%
鉄鋼	48,654	15,677	1.8%
電気・ガス	4,918	11,797	1.4%
その他	135,872	82,185	9.6%
合計	980,766	858,440	100.0%



[注]化学は医薬品を含む。また電気機器および小売業は商業として、銀行業、保険業およびその他の金融業は金融・保険業として記載している。

[注]サービス業等には、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、複合サービス事業およびサービス業(他に分類されないもの)を含む。

■業種別貸付金の状況

百万円

2008年3月末		
		構成比
金融・保険業	83,368	38.8%
不動産業	10,628	4.9%
サービス業等	7,780	3.6%
卸・小売業	3,967	1.8%
製造業	2,832	1.3%
電気・ガス・水道・熱供給業	1,109	0.5%
建設業	1,093	0.5%
運輸業	1,582	0.7%
情報通信業	---	---
農林・水産業	---	0.0%
その他	95,103	44.3%
	うち個人住宅・消費者ローン	42,827 19.9%
小計	207,467	96.6%
公共団体	29	0.0%
公社・公団	523	0.2%
約款貸付	6,818	3.2%
合計	214,837	100.0%



株式関連データ

持株比率状況

2008年3月末
発行済株式総数
(含む自己名義株式):
816,743千株

注:個人他には自己株式を含む。



大株主

(2008年3月末現在)

① ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	19.4%	⑥ メロンバンクエヌエートリーティアクライアントオムニバス	2.8%
② 自己株式	6.7%	⑦ 太陽生命保険株式会社	2.2%
③ 日本通運株式会社	4.4%	⑧ 株式会社千葉銀行	2.1%
④ 株式会社常陽銀行	3.1%	⑨ 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2.1%
⑤ ジーピーモルガンチェースバンク380055	3.1%	⑩ 株式会社三菱東京UFJ銀行	2.1%

自社株取得

2008年3月末時点で
累計 11,096万株を取得
うち 5,700万株を消却済み

2000年01月	: 1,000万株	2004年12月~05年1月	: 1,000万株
2000年04月	: 1,000万株	2005年10月~06年2月	: 1,000万株
2001年11月~02年02月	: 1,000万株	2006年12月	: 696万株
2003年02月	: 1,000万株	2007年07月	: 3,400万株
2004年01月~04年03月	: 1,000万株		



(参考)証券化商品等への投資状況

1. CDO(債務担保証券)

	2008年3月末		
	時価	含み損益	評価損
CDO	16,028	△ 2,066	△ 3,971
格付があるもの	10,289	△ 1,313	△ 2,896
格付がないもの	5,738	△ 752	△ 1,075

- (注) 1. CDOの格付別内訳:、AAA45%、AA38%、A16%、BBB3%
 2. CDOの担保種類:コーポレートを裏付け資産82%
 3. CDOの地域別内訳:国内39%、海外61%
 4. CDOについては、ヘッジ取引を含むものはない。

2. CMBS(商業用不動産担保証券)

	2008年3月末		
	時価	含み損益	評価損
CMBS	21,032	△ 73	-
国内	21,032	△ 73	-
海外	-	-	-

3. CDS(クレジット・デフォルト・スワップ)

	2008年3月末		
	想定元本	時価	評価損益
CDS	13,000	△ 26	△ 26

(注) 企業単一のクレジットを参照するクレジット・リンク債

4. その他の関連投資

保有なし。

5. 1~4のうち、サブプライムローン関連の投資

	2008年3月末		
	時価	含み損益	評価損
CDO	889	△ 111	-

(注) 格付はAAA、サブプライム関連クレジット組入比率:7%



本件に関するご照会先

日本興亜損害保険 経営企画部 IR担当

03-3593-5418/5419

yoko.hirao@nipponkoa.co.jp/eiji2.kaneko@nipponkoa.co.jp

本資料には、将来に関する記述が含まれておりますが、こうした記述は、リスクと不確実性を内包するものであります。将来の業績、経営方針・戦略等は、環境の変化に伴い、変化・変動し得ることにご留意下さい。

<http://www.nipponkoa.co.jp/>

